

2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東  
 コード番号 3807 URL <https://www.fisco.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 孝也  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 岡本 純子（TEL）03（5774）2440  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	189	△3.4	△26	—	△26	—	△26	—
2024年12月期第1四半期	195	—	△50	—	△49	—	△50	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△0.58	—
2024年12月期第1四半期	△1.10	—

（注）当社は、2023年12月期第3四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（注）2024年12月期第2四半期より、表示方法の変更を行ったため、2024年12月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	2,120	594	27.7
2024年12月期	1,784	240	13.1

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 587百万円 2024年12月期 234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	887	2.2	30	—	30	—	30	—	0.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	45,908,222株	2024年12月期	45,908,222株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	91,702株	2024年12月期	91,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	45,816,520株	2024年12月期 1 Q	45,816,520株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大などにより、緩やかな回復基調にあります。

一方で、為替の急激な変動や継続する物価の上昇、地政学リスクには、長引くウクライナ紛争、米国の関税政策による世界経済の減速懸念などがあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

2025年1月から3月の米国株式市場は、年初の好調なスタートから一転し、トランプ大統領による関税政策の影響で大きく揺れ動き、総じて軟調な展開となりました。当社の情報サービス事業と関連性の高い日本の株式市場も、同様の動きとなっています。

また、暗号資産市場は昨年に引き続き上昇し、ビットコインは史上最高値を更新しました。暗号資産は、今後、送金や決済などの手段としてだけでなく、あらゆる組織や企業、個人が価値を交換する手段となり、メタバースやゲームの世界、もしくはコミュニティの中での流通など、新たな価値・用途も生まれ、大きく普及していくことが予想されます。

このようなマクロ経済動向のなか、当社は2025年3月27日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに新規事業(M&Aの活用)により、事業規模拡大を目指してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は189百万円(前年同期は195百万円の売上高)、売上原価は88百万円(前年同期は99百万円の売上原価)、売上総利益は100百万円(前年同期は96百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、126百万円(前年同期は146百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は26百万円(前年同期は50百万円の営業損失)となりました。

経常損失は26百万円(前年同期は49百万円の経常損失)となり、当第1四半期累計期間の四半期純損失は26百万円(前年同期は50百万円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスの需要低迷により前期比で減少しております。この結果、売上高は62百万円(前年同期は73百万円の売上高)となりました。

一方、上場企業を対象としたIR支援及びIRコンサルティングサービス分野におきましては、IRを積極的にこなう企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移して、売上高は106百万円(前年同期は101百万円の売上高)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は168百万円(前年同期は175百万円の売上高)となり、セグメント利益は47百万円(前年同期は14百万円のセグメント利益)となりました。

#### ② 広告代理業

広告代理業分野では、新聞・雑誌のビジネス媒体による企業広告の定期出稿を中心に、媒体売上は概ね予定通り推移しました。制作売上におきましては、2025年東京デフリンピック開催への関心の高まりを背景に、従来より取り組んできた障がい者スポーツをテーマにした動画案件を着実に獲得するとともに、インターネットに関わる分野で一定の成果を上げてまいりました。

一方で、PR用パンフレット等販売促進用の紙媒体の受注に関しては減少傾向にあることから、インターネットを通じたサービス開発をスピードアップしてまいります。また、従来より課題とされている獲得案件の小型化やスポット案件も含めた受注数の確保に対しては、提供するサービスの付加価値を上げていくことも含め、継続的に取り組んでまいります。

この結果、売上高は17百万円(前年同期は15百万円の売上高)となり、セグメント利益は1百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産・ブロックチェーン事業分野では、保有する暗号資産の売却益などにより、売上高は2百万円（前年同期は0百万円の売上高）、セグメント利益は2百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して335百万円増加し、2,120百万円となりました。これは、主に保有する投資有価証券が379百万円増加し、暗号資産が31百万円減少、現金及び預金が32百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して17百万円減少し、1,526百万円となりました。これは、契約負債が8百万円減少し、未払金が7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して353百万円増加し、594百万円となりました。これは、資本剰余金が530百万円減少した一方で、利益剰余金が504百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が379百万円増加したことなどが主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月19日付の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	203,394	170,921
売掛金	109,061	93,526
前払費用	11,411	21,852
仕掛品	6,388	2,952
暗号資産	32,219	549
短期貸付金	22,281	15,715
関係会社未収利息	149	149
その他	2,962	37,546
流動資産合計	387,868	343,213
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,096	17,096
有形固定資産合計	17,096	17,096
無形固定資産		
ソフトウェア	1,167	1,107
無形固定資産合計	1,167	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,683	1,717,357
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	19,743	20,838
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△28,012	△28,108
投資その他の資産合計	1,378,165	1,758,836
固定資産合計	1,396,429	1,777,040
資産合計	1,784,298	2,120,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,665	24,625
短期借入金	8,000	8,000
未払金	34,408	26,635
未払法人税等	2,440	610
契約負債	33,027	24,335
預り金	4,272	3,015
その他	7,769	7,001
流動負債合計	111,583	94,224
固定負債		
繰延税金負債	1,420,747	1,420,747
退職給付引当金	1,940	2,088
その他	9,524	9,122
固定負債合計	1,432,212	1,431,958
負債合計	1,543,796	1,526,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金	537,078	6,380
利益剰余金	△530,698	△26,649
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	10,886	△15,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,619	603,293
評価・換算差額等合計	223,619	603,293
新株予約権	5,996	6,541
純資産合計	240,502	594,071
負債純資産合計	1,784,298	2,120,254

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	195,724	189,019
売上原価	99,700	88,418
売上総利益	96,024	100,601
販売費及び一般管理費	146,217	126,612
営業損失(△)	△50,193	△26,010
営業外収益		
受取利息	206	280
有価証券利息	5	-
受取家賃	288	-
貸倒引当金戻入額	488	-
暗号資産売却益	33	-
その他	4	0
営業外収益合計	1,026	280
営業外費用		
支払利息	217	29
為替差損	126	183
貸倒引当金繰入額	-	96
営業外費用合計	344	309
経常損失(△)	△49,510	△26,039
税引前四半期純損失(△)	△49,510	△26,039
法人税、住民税及び事業税	945	610
法人税等合計	945	610
四半期純損失(△)	△50,455	△26,649



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月28日開催の第31回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を2,284千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を530,698千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(会計方針の変更)

「法人税・住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、暗号資産・ブロックチェーン事業において暗号資産への投資を実行しております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づいて計上した評価損を、「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、前第2四半期会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「売上高」に表示していた△2,115千円を「売上原価」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書 計上額 (注)3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	175,263	15,428	232	4,800	195,724	—	195,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	175,263	15,428	232	4,800	195,724	—	195,724
セグメント利益又は 損失(△)	14,852	355	△1,884	△1,926	11,396	△61,589	△50,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△61,589千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## II 当第1四半期累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	168,798	17,266	2,954	—	189,019	—	189,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	168,798	17,266	2,954	—	189,019	—	189,019
セグメント利益又は 損失(△)	47,047	1,001	2,953	△40	50,962	△76,973	△26,010

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△76,973千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第2四半期会計期間より表示方法の変更を行っており、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	一千円	60千円